



白馬村ゼロカーボンビジョン

～白馬村機構非常事態宣言に向けた基本計画～

概要版

2022年1月

白馬村

白馬村ゼロカーボンビジョン 概要版 I

I 基本的事項

1 計画策定の主旨

- ◆ 村民・事業者・行政が一体となって取り組むことのできる取組を積極的に盛り込むことで、国の目標値と同等の温室効果ガス削減目標を設定し、2050年までに脱炭素社会の実現を目指します。
- ◆ 削減策を基本としながら、適応策の一体的な推進を実施します。

2 気候変動を巡る社会情勢の主な変化

2015年：気候変動抑制に関する国際的枠組みとなる「パリ協定」及び「国連持続可能な開発サミット」において、「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げた「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」が採択。

2016年：2030 年度に2013 年度比26%削減を目標とする「地球温暖化対策計画」を策定。

2018年：「気候変動適応法」を制定。

2020年：パリ協定」の本格運用に伴い、国内外で脱炭素化の動きが加速し、国は「2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。」と宣言（カーボンニュートラル宣言）。

2021年：2030年に46%以上の温室効果ガスの削減目標を新たに掲げる。

II 温室効果ガス排出量の現状

◆2016年度の温室効果ガス排出量は、113,358t-CO2

◆部門別排出量割合

業務その他、家庭、宿泊、自動車の排出割合の合計が87%となっている。

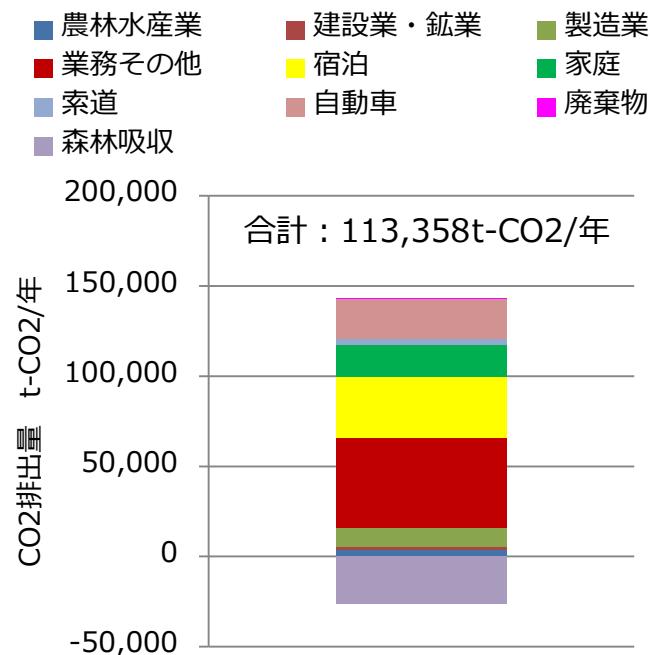


図1 白馬村の温室効果ガスの排出量

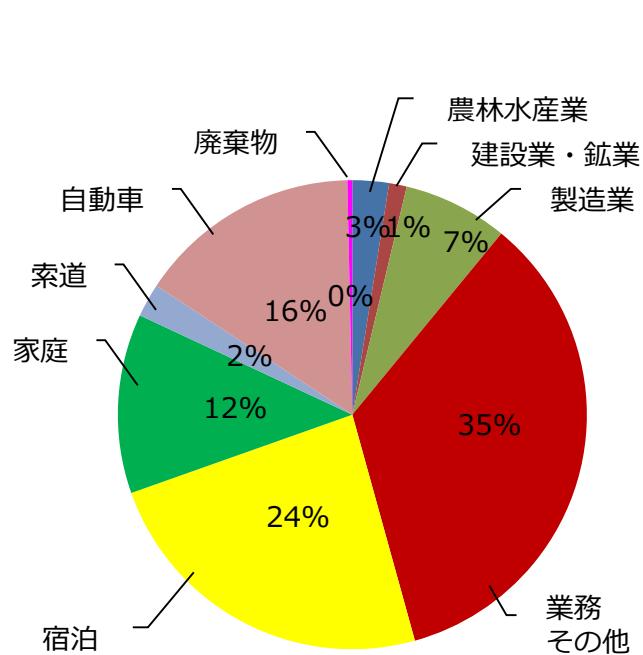


図2 白馬村の温室効果ガスの排出割合

III 計画の目標

1 ゼロカーボンの実現に向けた基本方針

2050 年ゼロカーボンの達成に向けて、以下の基本方針を掲げます。

1. 環境に配慮した再生可能エネルギーの導入により、二酸化炭素の排出を削減し、エネルギー自給率を高めます。
2. 省エネルギーの取り組みにより、エネルギー消費量の削減を図ります。
3. 村民一人ひとりや村内の事業者、行政が一丸となってゼロカーボンを目指します。
4. 豊かな自然資源を活かし、エネルギーの地産地消による地域経済循環の創出を図り、持続可能な村づくりを目指します。
5. 自然環境について知るための学びや、保全のための行動を通じて、恵まれた村の自然を将来世代に引き継いでいきます。

2 ゼロカーボンの基本戦略

減らす

- ・エネルギー消費量削減
- ・高効率な設備導入
- ・廃棄物の抑制

創る・使う

- ・再エネの拡大
- ・再エネの地域内利用
- ・環境配慮型製品の使用

変わる

- ・設備の電化の促進
- ・新エネの利用



3 温室効果ガスの将来推計

現状 (2016年)
計113,358t-CO2

将来 (2050年)
計-18,292t-CO2

部門	現状 (2016年)	削減策	将来 (2050年)	変化率
産業部門	15,699	再エネ導入 製造プロセス改善 AI・IoT活用省エネ	4,589	▲71%
業務部門	49,796	ZEB導入 オフサイトPPA調達 高効率設備導入	5,437	▲89%
宿泊	34,228	ZEB導入 オフサイトPPA調達 高効率設備導入	3,737	▲89%
家庭部門	17,738	ZEH導入 オフサイトPPA調達 高効率設備導入	787	▲96%
索道	3,366	モーター等の高効率化 AI・IoT等の導入に伴う省エネ	0	▲100%
運輸部門	22,055	EV、FCVの導入 自動走行システム スマート物流 等	0	▲100%
廃棄物部門	487	廃プラ削減 高効率燃焼	172	▲65%
森林部門	-30,012	森林の適正整備 間伐と植林	-33,013	▲10%

白馬村ゼロカーボンビジョン 概要版 II

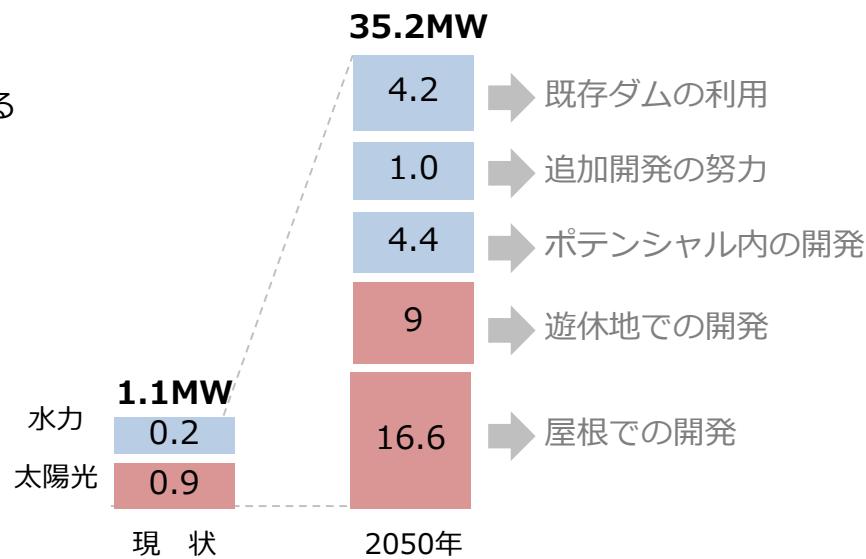
関連するSDGs



4 再エネ導入目標

◆ 2050年にRE100を達成するための再エネ導入目標を策定。

◆ 自家消費型の太陽光発電やポテンシャル内の水力発電所や農業用水路での水力発電所で足りない分は既存のダム水力発電から調達。



IV 目標達成に向けた施策

◆ 村民の取り組み

① 環境に配慮したライフスタイルの実践

- 省エネに関するリーフレットなどを参考にして、省エネルギー行動を実践
- 食品ロスや生ごみの減量等、ごみの発生抑制の実践
- 環境学習や環境保全活動等への参加
- 再生可能エネルギーを活用してつくられた電力を販売する電気事業者から電力の購入

② 環境に配慮した住まいづくり

- 省エネ型の照明や家電への交換、エコカーなど、高効率機器等の導入
- 太陽光発電、太陽熱給湯器や薪ストーブ等の導入
- うちエコ診断の受診
- 新築改築時において、省エネルギー性能の高い住宅(ZEH など)への転換

◆ 事業者・行政の取り組み

① 環境に配慮した事業活動の実践

- 省エネルギーに関する情報等を参考にして、省エネルギー行動を実践
- 環境マネジメントの取り組みや職場における環境教育を推進
- 事業活動におけるごみの発生抑制の実践

② 事業所における省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入等

- 省エネ型照明や高効率空調設備等への交換、エコカーなど、環境性能の高い機器等の導入
- 太陽光発電、太陽熱利用設備や蓄電機器等、再生可能エネルギー設備の導入
- 主に再生可能エネルギーを活用してつくられた電力を販売する電気事業者から電力の購入
- 建物の建築改修時には、省エネルギー性能の高い建築物(ZEBなど)への転換
- 省エネルギー診断やエコチューニングを受けて、施設改修やエネルギー管理の改善を実践

③ 行政の役割

- 計画共有と推進
- 補助金支援
- 民間企業とのマッチング等

V 再エネ導入におけるビジネスモデル

◆ 初期投資の有無や立地条件等のメリット・デメリットがあるため、各ビジネスモデルの特性を理解した上で、適したビジネスモデルを選択してください。

手法名	内容
太陽光パネル自己設置	屋根等に太陽光パネルを自分で設置し、購入電力量を削減
オンサイトPPA (初期投資なし)	屋根等に太陽光パネルをPPA事業者が設置し、電力使用量分だけ毎月支払う
オフサイトPPA	遠隔地に太陽光パネルをPPA事業者が設置し、電力使用量分だけ毎月支払う
自営線モデル	施設、再エネ発電、蓄電池等を独自の電線で連携し、電力の受給管理する仕組み
環境価値購入	J-クレジットや非化石証書等の再エネ価格を購入し、CO2削減効果に利用
再エネ電力の共同購入	再エネ購入に意欲的な需要家を多く集め、購買力を高めた上で、電力販売会社からの調達費用を落とすスキーム

VI ゼロカーボンの達成による快適な省エネライフスタイルの実現

